

こんにちは 新社会党 です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963



「安倍一強」で腐る社会—「毎月勤労統計」調査の偽装

「数」や雇用・労災保険などの算定基準となります。（図表参照）もちろん、労働、経済全般の判断に影響を与えるもので、消費税10%値上げの根拠も崩れました。

調査は毎月行われてきましたが、東京では2004年から抽出調査となり、明らかにデータの精度について疑義が生じています。その結果、厚労省によると様々な給付不足が約537億円にのぼると言います。

国の政策の基礎となる「基幹統計」は総務省の「国政調査」をはじめとして56項目あります。厚生労働省の「毎月勤労統計」調査は、従業員5人以上の全事業所を対象に雇用、賃金などに関わる基礎データをつくり、これは「景気動向指

厚生労働省の「毎月勤労統計」調査の偽装が発覚しました。これは、国々の様々な施策の基礎となるデータで、国民生活にも直結する深刻な事態です。さらに基幹統計22がずさんなものであることも判明しました。安倍政権になつてから6年、国から大企業まで、偽装、虚偽、捏造が連続的に起き、もはや日本は偽装だらけの社会です。

「日報を廃棄した」と防衛大臣に虚偽報告。これを「ない」と国会答弁をした当時の稻田朋美防衛相が引責辞任しました。

また、安倍首相の「森友・加計疑惑」は、明確な資料もあり、国会答弁の矛盾も多数指摘されてきましたが、未だ逃げの一手です。

明らかです。加えて、この報告書の原案は厚労省職員が作成したことも発覚しました。

安倍政権下、官庁の偽装、虚偽捏造など次々に発覚してきました。2012年から南スーダンPKOの施設部隊を派遣し、その現地報告のデータがありながら、自衛隊は「日報を廃棄した」と防衛大臣に

隠ぺいと偽造の安倍内閣

毎月勤労統計の影響

雇用関係	基本手当 再就職手当 介護休業手当 など 6 紙付金
------	-------------------------------------

労災関係	傷病年金 傷害年金 遺族年金 休業給付
------	------------------------------

統計利用	月例経済報告 経済白書 景気動向指数・他
------	----------------------------

頬を大きく揺るがしました。1日には住友重機の無資格検査、『デタ改さんも明らかになり、未だ日本は「偽装列島」という状態が続いています。

偽装、虚偽、捏造は政府にどうまわる、大企業でも続々と発覚してきました。2017年11月の「東レ」の品質データ改ざんをはじめとし、建設会社、自動車会社などで検査、品質などの手抜き、

大企業も同様、偽造列島日本

辺野古新基地建設は違憲――憲法学者、研究者131名が声明

声明の要旨は「2018年9月30日、沖縄県知事選挙において辺野古新基地建設に反対する沖縄県民の圧倒的な民意が示されたにもかかわらず、現在も安倍政権は辺野古新基地建設を行っている――略――辺野古新基地建設強行は『基本的人権の尊重』『平和主義』『民主主義』『地方自治』という、日本国憲法の重要な原理を侵害、空洞化するものである」と批判しました。

安倍内閣は2018年12月26日に、国際捕鯨委員会(IWC)からの脱退を通告し、2019年7月から30年ぶりに商業捕鯨の再開を閣議決定しました。

この問題は捕鯨問題にとどまらず、戦後から一貫して「国際協調主義」を破壊するものです。また、脱退の動機は極めて乏しく、政治的意図も見え隠れします。

日本国憲法98条2項では「日本の立憲民主主義に大きな傷を残すことになる。こうした事態をわれわれ憲

憲法の原理を侵害、空洞化

安倍政権が「問答無用」で推し進める、沖縄県名護市辺野古地域の新基地建設に対し、1月24日131名の憲法学者・研究者が憲法違反との声明を出しました。

沖縄県は2月24日に辺野古新基地建設の是非を問う古新基地建設の是非を問う

法研究者は断じて容認できない。直ちに辺野古埋立ての中止を求める」との声明です。

捕鯨再開の要望に沿ったと見る筋も多数です。ましてや、鯨肉は需要が浅く、決して国際条約を脱退するほどの理由にはあたりません。

米国トランプ外交のパリ議決で一方的に脱退を表明、これまた事後承認という政治手法の危うさです。しかしIWCで日本は完全に孤立したわけでもありません。内閣は、捕鯨再開は日本の「食文化」の再生といいますが、安倍首相と菅官房長官の選挙区での、

県民投票を実施します。これに反対した5市（宜野湾、宮古島、沖縄、うるま、石垣）は、2者択一（賛成・反対）に「どちらでもない」との選択肢を加えた結果、県民投票に参加を表明しました。これで沖縄県民全有権者が新基地建設に対する投票を行うこととなります。

一方、安倍政権は不都合な結果がでれば無視することは予想できますが、これ

は民主主義の死滅です。

2015年沖縄県民地域意識調査(沖縄県)

